

### 年末にむけた消費者物価の動き

田口 さつき

#### 基準改定後のトレンドは？

2005 年の基準改定により、生鮮食品を除いた消費者物価指数(以下、コア CPI とする)の水準は約 0.5%pt 押し下げられた(詳しくは、金融市場 06 年 9 月号「CPI 改定とその影響」を参考にされたい)が、トレンド自体は原油価格などの市況変化により依然上昇傾向にある。

ただし、今後の動きを考える上では、市況変化だけでなく、制度変更などの物価変動要因も踏まえることが重要となるだろう。そこで本リポートでは基準改定後の消費者物価指数を用い、その変動要因を整理するとともに、年末にむけた動きを考えてみたい。

#### 市況変化、特に原油価格について

基準改定後も物価上昇の主因となっているのは、市況、特に原油価格の高騰を受けたエネルギー関係の上昇である。基準改定後のデータにより試算したところ、エネルギーはコア CPI を+0.5%pt 程度押し上げていた。

今後については、ガソリンは 8 月に前年比+11%程度の値上げが行われたと考えられ、推計では 8 月分のコア CPI を+0.3%pt 押し上げる。また、7~9 月期においては電気代、ガス代はコア CPI を+0.1%pt 押し上げるとみられる。

しかし、10~12 月分のガス代は東京ガス、大阪ガスなど

で料金引下げを予定しており、電気代も東京電力以外の主要な電力会社は「燃料費調整制度」の調整を行わないことを発表しているため、寄与度が小さくなるとみられる。灯油、ガソリンが 8 月の水準を維持する場合、年末にかけてエネルギーのコア CPI に対する寄与度は+0.4%に縮小するとみられる。

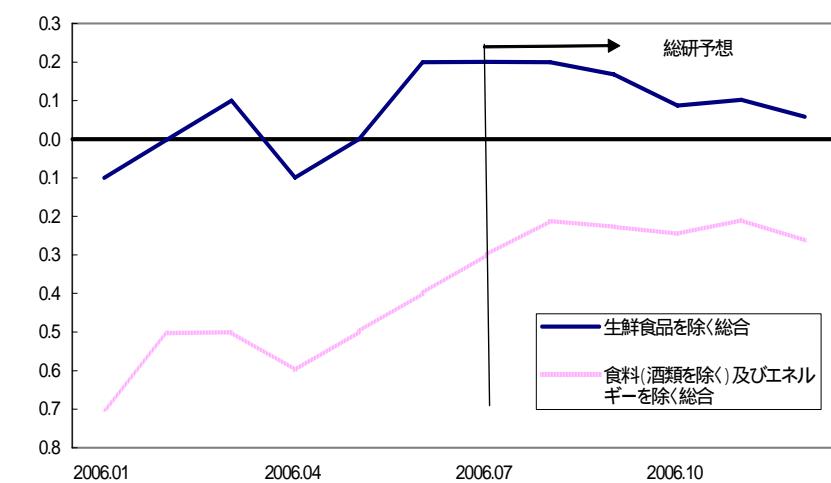
また仮に、ガソリン価格が 10 月以降、8 月水準より 5% 値下げされた場合は、10~12 月期のエネルギーのコア CPI に対する寄与度は+0.2%程度となる。

一方、外国パック旅行、化繊製品といった石油関連財への価格波及が進行している。また、多くのタクシー業界が値上げを申請しており、タクシー料金についても今後上昇する可能性がある。

#### 特殊要因、たばこと携帯電話料金

次に、特殊要因のひとつとして制度変化、たばこ税増税に伴う 7 月からの値上げがあ

図表1 消費者物価指数(前年比)の動向



総務省「消費者物価指数」より農中総研作成

げられる。これにより、たばこはコア CPI を 0.06%pt 押上げており、この効果は 07 年 6 月まで続く。

また、もうひとつの特殊要因として、移動電話通話料が挙げられる。移動電話通話料は今回の改定により約 0.2%pt の物価引下げ要因となっているが、統計上割引率の高いプランへのシフトによる大きな下落が起こったのは、05 年 11 月からである。そのため、現行の料金体系が維持される場合、移動電話通話料の下押し圧力は、06 年 11 月から消えてゼロとなると予想される。ただし、10 月 24 日の「携帯電話番号ポータビリティ」実施以降の料金プラン変更により、再び移動電話通話料が下落する可能性もあり、その動向が注目される。

## 技術革新、ハイテク製品

このように物価の主な上昇要因は、原油関連製品と特殊要因であり、他の多くの品目は小幅なマイナスかようやく下げ止まった状況であり、物価上昇の勢いはない。

その一方、物価の下落要因は、教養娯楽耐久財と家用耐久財であり、これらのマイナス幅は縮小しているものの、依然として

コア CPI を 0.3%pt 程度引き下げている。経済産業省発表の鉱工業生産によると、電子部品・デバイス工業で在庫が積みあがつてあり、先行き在庫調整のため、価格低下が起きる可能性がある。最近では、大型テレビ用液晶パネルの価格下落が報道されている。新基準では、ハイテク・情報関連品目の採用やウェイトの増大などにより、これらの価格下落の影響がより大きくコア CPI に反映されることもあり、今後もこれらの耐久財はマイナス要因となるだろう。

以上、主な物価の変動要因を整理してきたが、インフレ期に表れるような賃金と物価の連動はあまりみられておらず、上昇の主因は市況要因と特殊要因である。そのため、基本的にはいまだ物価上昇圧力は十分に強くはなく、年内は小幅なプラスで推移すると予想する。

図表2 全国消費者物価(除く生鮮食品)変化への寄与度(試算)

要因	品目	ウェイト	2006.01	2006.02	2006.03	2006.04	2006.05	2006.06	2006.07	2006.08	2006.09	2006.10	2006.11	2006.12
市況変化	エネルギー	740	0.45	0.54	0.55	0.41	0.49	0.52	0.49	0.53	0.47	0.37	0.37	0.39
	電気代	292	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	ガス代	171	0.05	0.06	0.07	0.09	0.09	0.09	0.11	0.11	0.11	0.07	0.06	0.05
	灯油	53	0.16	0.19	0.18	0.14	0.15	0.15	0.14	0.13	0.11	0.09	0.08	0.08
	ガソリン	224	0.20	0.24	0.26	0.15	0.22	0.25	0.22	0.28	0.24	0.23	0.24	0.28
採用料金プランの変更	移動電話通話料	208	0.16	0.16	0.16	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.14	0.00	0.00
制度変更	たばこ	63	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
技術革新	家用耐久財	57	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	0.05	0.05	0.04	0.03	0.03
	教養娯楽用耐久財	118	0.29	0.28	0.26	0.25	0.23	0.22	0.22	0.19	0.17	0.14	0.11	0.11
	生鮮食品除く総合	9588	0.10	0.09	0.10	0.10	0.09	0.20	0.20	0.20	0.17	0.09	0.10	0.06
食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合		6809	0.70	0.50	0.50	0.60	0.50	0.40	0.30	0.21	0.23	0.25	0.21	0.26

(資料)総務省「消費者物価指数」より農林総研作成

(注)消費者物価前年比による寄与度

→ 総研予測